

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月29日

【事業年度】 第54期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 彰 久

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(千円)	17,515,582	18,468,917	19,634,663	20,014,214	20,623,690
経常利益	(千円)	1,214,426	1,449,811	2,037,478	2,109,198	2,107,117
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	798,849	939,816	1,440,128	1,345,532	2,083,317
包括利益	(千円)	949,378	876,640	1,561,403	1,295,696	2,273,386
純資産額	(千円)	15,109,624	15,843,469	17,261,781	18,343,091	20,401,908
総資産額	(千円)	24,336,295	24,590,904	26,127,057	26,758,156	27,524,744
1株当たり純資産額	(円)	2,116.04	2,218.84	2,417.55	2,569.04	2,857.54
1株当たり当期純利益金額	(円)	111.89	131.63	201.71	188.46	291.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.1	64.4	66.1	68.5	74.1
自己資本利益率	(%)	5.4	6.1	8.7	7.6	10.8
株価収益率	(倍)	10.3	7.4	15.1	9.3	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	709,094	2,131,473	770,387	3,099,088	1,642,363
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	667,167	989,341	883,970	674,086	1,510,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,514	728,364	226,115	1,192,896	1,257,970
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,093,557	1,504,367	1,162,791	2,395,213	1,281,301
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	917 (293)	947 (288)	964 (283)	983 (300)	1,029 (305)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第52期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(千円)	16,880,309	17,758,727	18,956,410	19,423,183	19,968,274
経常利益	(千円)	1,185,889	1,420,285	1,986,284	2,124,794	2,161,183
当期純利益	(千円)	785,057	916,772	1,404,390	1,373,996	2,145,734
資本金	(千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数	(株)	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額	(千円)	14,705,266	15,446,191	16,854,816	17,934,063	20,009,488
総資産額	(千円)	23,661,746	23,848,690	25,389,321	26,114,099	26,974,394
1株当たり純資産額	(円)	2,059.63	2,163.41	2,360.74	2,511.94	2,802.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	30.00 (0.00)	30.00 (0.00)	35.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	109.96	128.40	196.70	192.45	300.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.1	64.8	66.4	68.7	74.2
自己資本利益率	(%)	5.5	6.1	8.7	7.9	11.3
株価収益率	(倍)	10.5	7.6	15.5	9.1	6.2
配当性向	(%)	18.2	15.6	15.3	15.6	11.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	824 (275)	857 (269)	874 (268)	896 (282)	934 (285)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	129.19 (122.23)	111.34 (102.70)	343.06 (121.31)	203.74 (130.28)	221.59 (146.88)
最高株価	(円)	1,288	1,210	3,640	3,085	2,154
最低株価	(円)	904	938	945	1,106	1,613

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第52期の期首から適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 3 第50期の1株当たり配当額20円00銭には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおります。また、第51期の1株当たり配当額20円00銭には、設立50周年の記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 最高株価及び最低株価は、2017年3月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2017年3月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1968年 9月 株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センターを東京都千代田区二番町に設立し、同時に気象予報業務を登録
- 1969年12月 商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
- 1970年 5月 東京都千代田区飯田橋に本社を移転
- 1971年 1月 水質分析業務を開始
- 1971年12月 大阪府堺市（現 堺市堺区）に大阪支店を開設
- 1972年 4月 測量業者の登録
- 1972年12月 東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
- 1975年 3月 東京都渋谷区に本社を移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
- 1976年 5月 計量証明事業の登録
- 1977年 8月 建設コンサルタント業者の登録
- 1979年 4月 東京都世田谷区玉川に本社を竣工
- 1980年 1月 子会社新日本環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
- 1985年 3月 大阪市西区に大阪支店を竣工
- 1985年 4月 不動産の賃貸業務を開始
- 1985年11月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
- 1989年 3月 本社隣接地に新館を新築竣工
- 1992年 5月 静岡県志太郡大井川町（現 静岡県焼津市）に環境創造研究所を竣工
- 1993年 9月 子会社環境生物株式会社を設立し、環境生物業務を開始
- ” 子会社沖縄環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
- 1995年 3月 横浜市都筑区に環境情報研究所（現 国土環境研究所）を竣工
- 1996年12月 名古屋市港区に名古屋支店を竣工
- 1998年 8月 子会社イーアイエス・ジャパン株式会社を設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
- 2000年 6月 東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
- 2001年 1月 商号を国土環境株式会社に変更
- 2003年 8月 新日本環境調査株式会社（存続会社）と環境生物株式会社が合併
- 2004年 6月 株式会社ベーシックエンジニアリングを子会社化し、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始（2013年10月 清算終了）
- 2004年10月 福岡市東区に九州支店を竣工
- 2006年 6月 日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出
- ” 商号をいであ株式会社に変更
- 2007年 4月 子会社東和環境科学株式会社（現 連結子会社）を設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
- 2008年 3月 株式会社ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
- 2008年 4月 大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

2008年12月	中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司（現 持分法適用会社中持衣迪亜（北京）環境検測分析株式会社）の設立に資本参加（現 持株比率28.9%「間接所有」）、中国での環境分析業務を展開
2010年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2012年11月	子会社以天安（北京）科技有限公司（現 連結子会社）を設立（現 持株比率99.4%）、中国での環境分析業務を強化
2013年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に市場変更
2016年1月	株式会社Ideasを子会社化し、海外事業分野を強化
2017年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2019年12月	株式会社クリアテックを子会社化し、土木建築に関する建設コンサルタント業務を強化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社並びに連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社2社が営んでいる事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメントや環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社及び以天安（北京）科技有限公司の4社であります。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学株式会社は、これに加えて廃棄物・土壌汚染対策業務を行っております。以天安（北京）科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。

非連結子会社であるイーアイエス・ジャパン株式会社は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っており、株式会社Ideasは、開発途上国に対し港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全の分野における総合コンサルティングサービスを提供しております。

関連会社である中持依迪亞（北京）環境検測分析株式有限公司は、中国現地企業との合弁会社として中国での環境の化学分析業務を、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited は、タイ現地企業との合弁会社としてタイでの環境の化学分析業務をそれぞれ行っております。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び非連結子会社1社が営んでいる事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や排水機場等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画・設計と維持管理を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る調査・解析・計画・設計と維持管理及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る調査・解析・計画・設計と維持管理を行う橋梁業務を行っております。また、海外における海洋環境保全、海洋ごみ・水銀を含む廃棄物管理、各種開発事業に伴う環境社会配慮調査、防災マネジメント等の業務を行っております。

非連結子会社である株式会社クレアテックは、構造物・地盤解析、土木設計業務を行っております。

（情報システム事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であります。

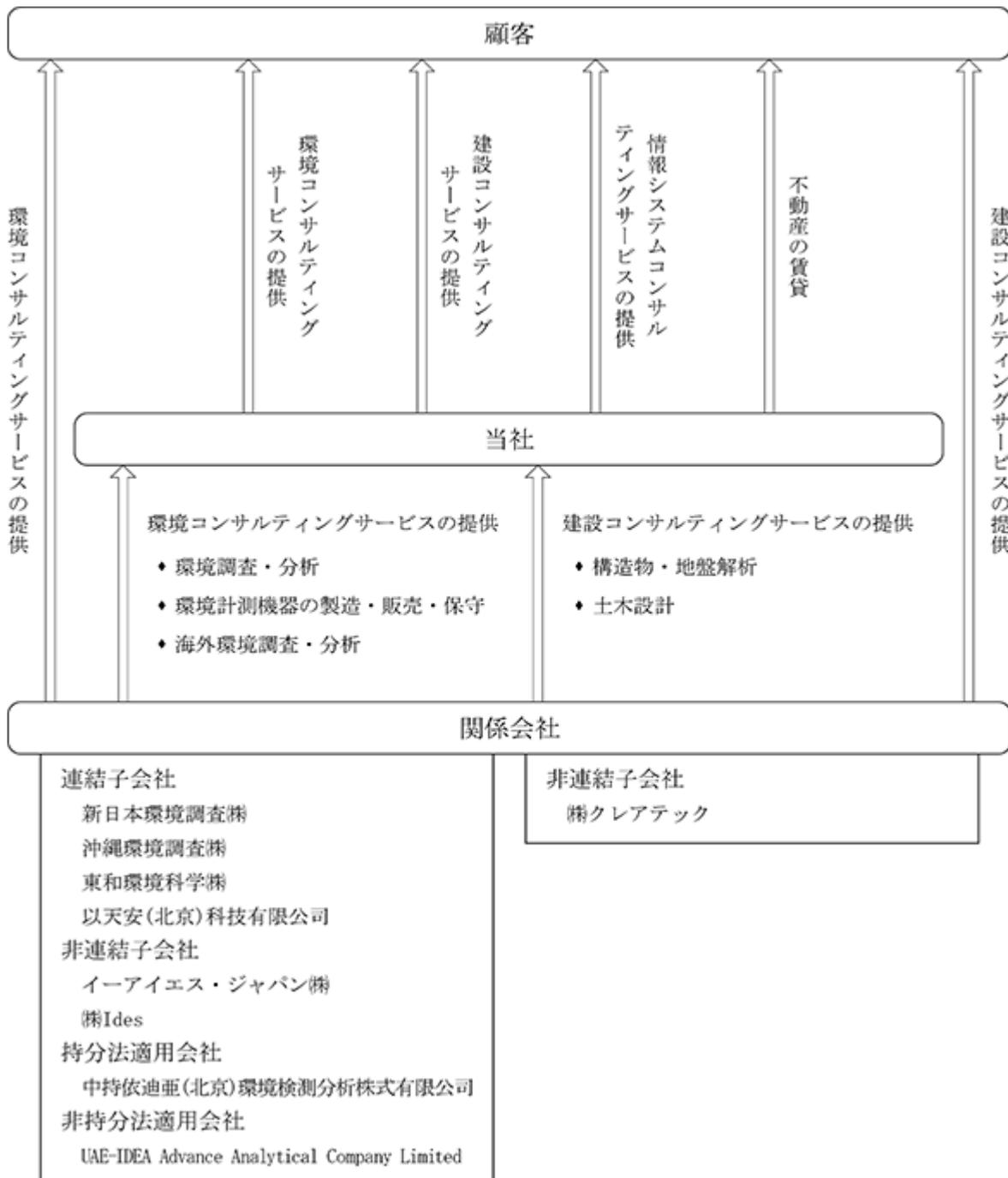
同事業においては、河川の洪水予測システムや画像解析による土石流検知システム、ダム管理支援システム構築業務、河川管理用防災SNSシステムの構築や健康診断管理システムの機能改修、沿岸漁業支援のICTを活用したスマートアプリシステム構築業務、河川のカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び画像解析による流量計測システムの開発業務、仮想現実（VR）技術を利用した防災業務、AIを活用した堤防変状検知システムの開発さらには、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務等を行っております。また、このほか放射能除染関連業務を行っております。

（不動産事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 新日本環境調査㈱	東京都世田谷区	20,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に係る総合コンサルタント業務を行っております。 役員の兼任 2名	
沖縄環境調査㈱	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務を行っております。 当社に対して建物及び機械装置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けております。	
東和环境科学㈱	広島市中区	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析及びバイオテクノロジーの応用業務を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名	
以天安(北京)科技有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,100	環境コンサルタント事業	99.4	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口及び業務支援をおこなっております。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) 中持依迪亜(北京) 環境検測分析株式会社 有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 12,500	環境コンサルタント事業	28.9 [28.9]	役員の兼任 2名	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有割合)」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2021年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	81(21)
環境生物部門	152(67)
数値解析部門	19(2)
調査部門	100(24)
環境化学部門	134(73)
気象・沿岸部門	22(2)
建設コンサルタント事業	
河川部門	70(29)
水工部門	60(20)
道路部門	47(9)
橋梁部門	57(15)
海外部門	15(1)
情報システム事業	40(1)
不動産事業	1()
全社(共通)	231(41)
合計	1,029(305)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む常勤の就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
- 4 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2021年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
934(285)	44.4	15.5	7,135

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	81(21)
環境生物部門	136(66)
数値解析部門	19(2)
調査部門	75(14)
環境化学部門	95(65)
気象・沿岸部門	22(2)
建設コンサルタント事業	
河川部門	70(29)
水工部門	60(20)
道路部門	47(9)
橋梁部門	57(15)
海外部門	15(1)
情報システム事業	40(1)
不動産事業	1()
全社(共通)	216(40)
合計	934(285)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む常勤の就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、2012年10月に国土環境労働組合及び日本建設コンサルタント労働組合が合併し、いであ労働組合となりました。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後、しばらくは災害復旧・復興関連事業、防災・減災、国土強靱化、インフラの老朽化対策等に政府の予算が重点配分されることが予想されておりますが、今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響とともに厳しい受注競争等が継続する中で、2022年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、一步先を見据えた積極的な技術開発と新規事業分野・新市場への開拓、技術の総合化・多様化・差別化によるコア・コンピタンスの創出、価格競争力の向上と営業力強化、官公需の受注シェア向上と民間分野への積極的な営業展開等の事業戦略を推し進めるとともに社会ニーズや社会構造にマッチした組織、事業構造、事業領域への転換を図っていくことが重要であると考えております。

当社グループは、2022年から2024年までの第5次中期経営計画において、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、以下の重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進

社会情勢や市場環境、顧客ニーズの変化を踏まえ、前中期経営計画で具現化した技術開発の成果を事業化することにより、新規事業創出・新市場開拓を加速し、新たな収益基盤を構築してまいります。そのための社内体制のさらなる強化、グループ企業の活用、業務提携やM&Aなどを必要に応じて積極的に進めてまいります。さらに、部門横断的な連携による戦略的な取り組みについても強化してまいります。

また、新規技術開発の推進に加え、事業化を指向した技術開発テーマの重点化を図り、早期収益化を目指してまいります。

基幹事業分野の強化

各セグメントにおいて、外部環境、内部環境の分析結果を踏まえ、基幹事業分野の中で強化すべき分野を抽出し、そのための戦略を立案・実行してまいります。

海外事業の拡大と海外展開の推進

(株)idesを連結子会社化し、一体となった事業展開を強化するとともに、国内事業部門との連携を推進することにより受注拡大を図ります。また、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化に適応しながら、気候変動や防災対策、海洋環境保全などの地球規模の課題への対応を進め、海外展開を推進してまいります。

民間・個人市場への展開、ものづくりの推進

人の健康や生活環境の安全・安心を支える個人向けサービスとして、民間企業等の健康経営の支援や、「お部屋の健康診断」、「健康・防災情報サービス」等の個人向けサービスの商品ラインナップを整備し、B to C、B to B to C ビジネスを展開・拡充してまいります。

また、TCFD提言に基づく気候関連リスク・機会の評価支援等への市場展開を強化してまいります。さらに、AUVなど最先端の海洋観測機器や空気清浄機など、環境技術や人の健康を支える製品を開発し、市場投入する事業の確立を目指します。

DXの推進、IoT・ロボット・AIなどの先端技術の利活用

デジタル化・スマート化の進展が著しい社会において、DXの推進、IoT、ロボット、AI、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな先端技術を積極的に取り入れてまいります。

また、AI総合推進室及び社内DX推進室と連携した生産体制の構築に加え、社内のAI人材の増強を図り、これらの先端技術を活用した新規事業の展開・技術開発、業務の効率化・省力化並びにコミュニケーションの深化への活用を図ります。

次世代を担う多様な人材の確保・育成

企業の持続的な成長を図るため、職員の教育・研修をさらに充実・強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、イノベーションや次世代を担う多様な人材を育成します。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の確保・育成を図ります。

魅力と活力のある働きやすい企業づくり

社員が情熱をもって、自発的・積極的に業務に取り組むことで組織が成長し、また、組織が成長することにより、さらに社員の働きがいを高めていくことのできる魅力と活力のある企業づくりに取り組んでまいります。

組織の一体化・効率化とガバナンスの強化

当社の強みを活かし、総合力を発揮できる体制を強化していくために、より一層の組織の一体化・効率化を図ります。また、ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底してまいります。

また、当社グループは、社会基盤整備や環境保全に関わる「企画、調査、分析・解析、予測・評価から計画・設計、対策・管理」にいたる全ての段階において、ワンストップでお客様のニーズに合わせたサービスを迅速に提供できる特色を強みに、技術力の総合化・多様化・差別化を図り、社会の要請にこたえてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクと考えていない事項につきましても、投資家の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましては、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高を顧客で分類した場合、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占めることから、公共事業関係費全体や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減もしくは予算執行の制約により、受注額、ひいては売上額が増減し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては、主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

成果品に関する瑕疵（契約不適合）

当社グループでは、品質保証システムISO9001を導入するとともに専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵（契約不適合）が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの成果品に瑕疵（契約不適合）が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程・マニュアルや運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や計量証明事業所登録をはじめとして、様々な許認可を受けて事業を行っていることから、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により許認可が取消されるもしくは更新ができない状態が発生した場合または関連法規が改廃されるもしくは新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開に制約が生じ、経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の登録取消事由に抵触しておりません。

登録の種類	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	2024年9月30日	建設コンサルタント登録規程第13条
計量証明事業所登録		計量法第113条

情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築しておりますが、情報漏洩等の事故が生じた場合には、当社グループの社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

専門性の高い人材の確保

当社グループは技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、養成することにより、競争優位性を確保することができると考えております。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、人材の採用及び確保の競争は激化しております。当社グループの技術力や生産性の維持・向上には、このような人材の採用・養成・維持が不可欠であり、この状況によっては、技術力や生産性の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループから、専門性の高い優秀な人材が競合他社に移籍した場合には、加えてその者が有する当社グループの知識やノウハウの流出により、当社の競争力が相対的に低くなるおそれがあり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響

当社グループでは、基本的な感染対策の徹底や自社でのPCR検査体制の整備等により、関係者及び役職員の安全を確保するとともに、事業活動の継続に努めております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に対する経済施策の実施等により、国や地方公共団体の予算編成・執行において公共事業費の配分変更や規模縮小がなされる場合や、感染症拡大により行政機関から活動の一時停止等の要請がなされる場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響により依然として厳しい状況の中、ワクチン接種が進むにつれて、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられておりましたが、新たな変異株による感染拡大の影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和2年度の政府補正予算と令和3年度予算において、防災・減災対策、国土強靱化の推進、自然災害からの復旧・復興の加速、インフラ老朽化対策の推進、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、サステナビリティを重視した事業展開の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、働き方改革の推進、組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、2020年に食品・生命科学研究所（大阪市住之江区）及び環境創造研究所（静岡県焼津市）を衛生検査所に登録してPCR検査の体制を整備し、社会的な要請に応えるとともに、社員の健康や安全を確保して企業活動を継続してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は再生可能エネルギー関連の環境調査やインフラ施設の維持管理関連業務、発注者支援業務、海外における洪水対策調査等の受注が増加したことにより、前年同期比13億2千6百万円増加の224億3千7百万円（前年同期比6.3%増）となり、来期以降への繰越受注残高は期首繰越受注残高及び受注実績の増加に伴い、同21億7千4百万円増加の230億9千7百万円（同10.4%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同6億9百万円増加の206億2千3百万円（同3.0%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同期比3億7千9百万円増加の25億4千7百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は投資事業組合運用損の計上等により同2百万円減少の21億7百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額（益）を計上したことにより同7億3千7百万円増加の20億8千3百万円（同54.8%増）となり、売上高当期純利益率は10.1%となりました。なお、受注高、売上高についてはそれぞれ過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。売上高は前年同期比4億2千3百万円増加の127億3千8百万円（前年同期比3.4%増）となり、売上高の増加によりセグメント利益は同1億6千5百万円増加の13億3千2百万円（同14.2%増）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・バイオマス発電・風力発電・廃棄物最終処分場等の建設に関する環境アセスメント業務を実施いたしました。また、脱炭素社会や再生可能エネルギー事業の推進に関する業務、海洋開発に関する業務、海域環境保全等の業務、閉鎖性海域の健全化を評価するための新しい環境基準に関する検討業務、マイクロプラスチックを含む海洋ごみの調査手法に関する業務等を実施いたしました。

環境計画分野では、自然地域・都市地域における環境保全・水辺利用計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生に関する調査・検討、地域循環共生圏の構築支援、環境中の化学物質等の挙動把握に関する業務を実施いたしました。

港湾インフラマネジメント分野では、港湾施設、海岸保全施設等の長寿命化を目的とした点検診断及び維持管理計画策定に関する業務を実施いたしました。また、岸壁、防波堤、海岸堤防等における耐震・耐津波の機能強化を目的とした基本設計・実施設計・耐震照査に関する業務を実施いたしました。

農業環境資源分野では、有明海・諫早湾等の再生に関する業務、東日本大震災関連でため池の放射性物質に関する調査業務、農業農村整備事業に係る環境調査業務等を実施いたしました。

ライフケア事業分野では、「お部屋の健康診断」ビジネスを軸に、個人顧客を中心としたサービスを提供いたしました。

売上高は前年同期比7億2千8百万円増加の34億3千8百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、河川、湖沼、湿地等の陸水域から、干潟、藻場、海洋・沿岸海域までを対象に、魚類、底生動物、サンゴ等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。ダム湖において繁茂がみられた外来水草を対象に、効率的な駆除手法を検討いたしました。自然再生関連業務として河川の自然再生、漁業関連業務として水産資源調査、漁業影響調査、漁業補償関連調査、河川における重要な生物種の生息ポテンシャルや保全対策を踏まえた多自然川づくりを実施いたしました。また、海洋鉱物資源開発に係る外洋域の生物分析、環境影響評価等の新しい分野への進出を図りました。マイクロプラスチックについては、河川や下水道等における分布実態把握の他、海域における調査・分析技術標準化のための調査・検討業務を実施いたしました。

陸域生物分野では、里山から山地帯、河川・海岸さらには離島を対象に、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。希少生物・生態系の保全業務として、クマタカ等の希少猛禽類の調査・保全対策、再生可能エネルギー事業に関連する業務として、陸上風力発電の環境影響評価調査を実施いたしました。

生物飼育実験分野では、下水処理水が魚類に与える影響を把握するための実験業務、希少魚類の繁殖業務の他、環境DNA技術を用いた生物調査・分析業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億5百万円増加の29億6千万円(前年同期比11.5%増)となりました。

数値解析部門におきましては、海域分野では、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明海等の閉鎖性海域や沖縄海域の沿岸域において、流動や水質のデータ解析及び環境影響評価を行うとともに、水質改善効果把握、水質・底質・生態系の物質循環と汚濁メカニズムの解析業務を実施いたしました。また、海洋開発に関する業務として外海での海流データ解析業務や、沿岸漁業におけるスマート化推進のための漁場データ解析業務や、港湾の検潮所等における海象観測データの整理・解析業務を実施いたしました。

河川・湖沼分野では、霞ヶ浦、中海・宍道湖、諏訪湖等の指定湖沼及び各自自治体が管理している主な湖沼において、湖流、水質・底質、生物に関する数値モデリングを実施し、湖沼における水質保全計画策定と対策に資する検討業務を実施いたしました。また、画像等のデジタル情報を対象にAI技術を用いて、河川モニタリング映像による変状検知の解析業務や融雪期のダム流入量予測を実施いたしました。

気象解析分野では、レーダ雨量計に関する検討業務、温暖化対策に資する気候予測データセットの解析業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1千8百万円減少の3億6千8百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、港湾・空港等の整備に係る海域環境調査や開発事業に伴う生態系保全環境調査、発電所建設に伴う漁業影響調査、海底鉱物資源開発に係る外洋環境調査、河川等の公共用水域の測定計画調査やダム湖の希少魚類に係る環境調査を実施いたしました。

陸域調査分野では、道路環境監視のための騒音・振動・交通量調査や大気質の常時モニタリング調査、再生可能エネルギー事業に関連した風況観測等の調査を実施いたしました。

廃棄物・土壌調査分野では、国や自治体、民間の事業計画に伴う土壌汚染、廃棄物、微量PCBの調査や対策、環境リスクコンサルティングを実施いたしました。

航空調査分野では、自社保有航空機を用いた大型海生生物の生態調査を実施いたしました。

震災復興関連では、東日本大震災に伴う放射能の除染に係る同意取得業務、ため池の放射性物質対策調査、中間貯蔵施設に係る水底質監視調査を実施いたしました。

このほか、港湾施設のインフラ点検調査や水中ロボット(AUV)を用いた沖合海底の生物多様性調査や海底ごみの分布可視化調査を実施いたしました。

売上高は前年同期比6百万円増加の26億7千7百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

環境化学部門におきましては、環境化学分野では、水質・底質・土壌等の環境媒体の測定分析、大気中有害金属の測定分析、ダイオキシン類・残留性有機汚染物質(POPs)等の極微量化学物質の測定分析、絶縁油・塗膜中のPCBの測定分析、及び細菌試験を実施いたしました。また、震災復興関連では、ため池等の放射性物質モニタリングに関する測定分析を実施いたしました。さらに、水銀に関する水俣条約に関わる国内モニタリング、国際支援(モニタリング技術の移転・能力強化)に携わりました。

食品・生命科学分野では、食品中の放射性物質の測定分析、食品の機能性評価や成分分析、遺伝子解析、タンパク質の解析(プロテオーム解析)等の実施に加え、新型コロナウイルス検査を実施いたしました。

環境リスク分野では、子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)等の業務において、血液・尿・毛髪等の生体試料中の有機フッ素化合物、重金属類、ダイオキシン類・POPsや農薬類の代謝物等の測定分析を実施するとともに、化学物質による人や生物への影響評価調査を実施いたしました。また、水生生物を用いた化学物質の内分泌かく乱作用のリスク評価及び試験法の開発や生態毒性試験等を実施いたしました。

売上高は前年同期比6億6千4百万円減少の27億6千7百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

気象情報サービス分野では、スマートフォン向け気象情報サイトの運営を実施するとともに、気象予報や当社で独自開発した健康天気予報(バイオウェザー)の充実のための研究開発を実施いたしました。また、自治体や民間事業者に対して道路気象予報、波浪予報、気象情報配信等を実施いたしました。

沿岸分野では、沿岸域での防災や港湾等の事業に関する解析・検討業務を実施いたしました。また、自社で開発した数値解析モデル等を用いて、波浪・海岸変形の解析や航路埋没の対策検討、津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比5千4百万円増加の4億9千8百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、防災・減災関連業務や、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。売上高は前年同期比2億1千6百万円増加の72億9千6百万円(前年同期比3.1%増)となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2億2百万円増加の10億5千5百万円(同23.8%増)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

河川部門におきましては、河川分野では、河川整備計画、治水計画、洪水浸水想定、水害に強いまちづくり、ダム
の運用・管理、河川事業の評価、河道改修方策の評価、河川流域の総合土砂管理、砂防基礎調査、河川環境の保
全を考慮した川づくり、河川の維持管理等に関する業務を実施いたしました。また、平成30年7月豪雨及び令和元
年東日本台風等で被災した河川の治水計画見直し等に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、海岸施設改良等の海岸保全計画、津波・高潮対策、高潮浸水想定、河口処理計画、海岸事業評価
等に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比4千4百万円減少の16億2千2百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

水工部門におきましては、河川の堤防・護岸、水門、堰、樋門・樋管、排水機場、放水路等の河川構造物の計
画・設計、維持管理計画、耐震対策等に関する業務、砂防堰堤設計や砂防基礎調査等の土砂災害対策に関する業務
を実施いたしました。また、平成30年7月豪雨及び令和元年東日本台風で被災した河川・砂防施設の復旧設計に關
する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比4千6百万円増加の17億2千2百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

道路部門におきましては、自動車専用道路及び一般道路における道路設計、標識や排水施設等の道路付属物設
計、擁壁等の道路構造物設計、生活道路の交通事故対策、新設路線の事業評価や整備効果、道路の無電柱化対策、
照明や標識等の道路施設点検や維持管理に関する業務、まちづくり関連業務、東日本大震災の復興支援道路の事業
監理業務やため池対策工設計等を実施いたしました。また、平成30年7月豪雨及び令和元年東日本台風で被災した
道路施設の復旧や事業計画に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億3千8百万円増加の13億7千9百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

橋梁部門におきましては、自動車専用道路及び一般道路における鋼橋・コンクリート橋等のB I M / C I Mを活
用した橋梁設計、橋梁の維持管理・モニタリング計画、点検及び診断・評価、補修・補強設計、耐震補強設計等に
関する業務を実施いたしました。また、平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨で被災した橋梁の復旧に関する設
計業務を実施いたしました。そのほか、放射能汚染土壌の中間貯蔵施設の工事に係る監督支援業務を実施いたしま
した。

売上高は前年同期比7千万円増加の24億2千2百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

海外部門におきましては、沿岸域環境管理、気候変動対策、海洋ごみ・水銀等廃棄物管理、水環境管理、環境社
会配慮、水資源・洪水管理、災害リスク削減、防災体制強化等の業務を実施いたしました。

売上高は前期に引き続いて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、前年同期比4百万円増加
の1億5千万円(前年同期比3.3%増)にとどまりました。

(情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水予測システムや画像解析による土石流検知システム、ダム管理支援システム
の構築、河川管理用防災S N Sシステムの構築、健康診断管理システムの機能改修、沿岸漁業支援のI C Tを活用
したスマートアプリシステムの構築業務を実施いたしました。

システム開発分野では、C C T Vカメラ映像を利用した水位計測システムの精度向上や流量計測システムの現地
フィールド実証によるシステム検証、仮想現実(V R)技術を利用した防災業務、A Iを活用した堤防変状検知シ
ステムの開発を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援
業務を実施いたしました。

このほか放射能除染関連業務として、G I Sデータの整理・解析等を実施いたしました。

売上高は前年同期比8百万円減少の4億4千2百万円(前年同期比1.8%減)となりましたが、工程管理の徹底や
原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2千3百万円増加の3千5百万円(同184.6%増)となりまし
た。

(不動産事業)

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比9百万円減少の2億3千3百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は同1千2百万円減少の1億2千3百万円(同8.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億1千3百万円減少の12億8千1百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は16億4千2百万円(前年同期は30億9千9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益21億7百万円、非資金支出費用である減価償却費7億6千9百万円、たな卸資産の増加額10億4千7百万円、法人税等の支払額6億3千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億1千万円(前年同期は6億7千4百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億1千万円、無形固定資産の取得による支出1億2千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は12億5千7百万円(前年同期は11億9千2百万円の使用)となりました。これは主として、社債の償還による支出10億2千5百万円、配当金の支払額2億1千3百万円によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	3,685,792	98.4
環境生物部門	3,414,873	121.1
数値解析部門	384,983	96.7
調査部門	2,975,401	107.5
環境化学部門	2,867,948	100.4
気象・沿岸部門	459,969	95.6
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,711,188	111.3
水工部門	1,788,438	92.5
道路部門	1,328,518	106.2
橋梁部門	2,798,878	123.1
海外部門	217,834	187.3
情報システム事業	552,941	128.9
不動産事業	173,104	94.7
合計	22,359,872	107.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	3,720,353	94.1	5,662,155	102.6
環境生物部門	3,521,156	120.9	3,550,380	123.0
数値解析部門	397,599	97.4	394,024	108.5
調査部門	3,169,383	115.8	3,053,401	121.3
環境化学部門	2,979,554	105.0	2,455,699	109.1
気象・沿岸部門	280,580	107.0	247,305	88.2
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,671,785	105.9	1,467,145	102.8
水工部門	1,810,138	94.5	1,671,736	104.5
道路部門	1,518,963	114.9	1,338,502	110.9
橋梁部門	2,581,155	101.2	2,525,225	107.5
海外部門	295,838	177.8	395,227	157.0
情報システム事業	491,310	104.4	336,944	123.4
合計	22,437,819	106.3	23,097,747	110.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は受注契約金額で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	3,438,790	126.9
環境生物部門	2,960,057	111.5
数値解析部門	368,990	95.2
調査部門	2,677,853	100.3
環境化学部門	2,767,526	80.6
気象・沿岸部門	498,444	112.2
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,622,230	97.3
水工部門	1,722,375	102.8
道路部門	1,379,081	111.2
橋梁部門	2,422,867	103.0
海外部門	150,242	103.3
情報システム事業	442,125	98.2
不動産事業	173,104	94.7
合計	20,623,690	103.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	5,592,641	27.9	6,671,270	32.3
防衛省			2,607,646	12.6
環境省	2,123,597	10.6		

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、現時点では軽微であると考え、当期の会計上の見積りには織り込んでおりません。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高については、大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、前年同期比6億9百万円増加の206億2千3百万円(同3.0%増)となりました。

環境コンサルタント事業では、大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができたこと等により前年同期比4億2千3百万円増加の127億3千8百万円(前年同期比3.4%増)となり、建設コンサルタント事業では、防災・減災関連業務や、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができたこと等により、同2億1千6百万円増加の72億9千6百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また情報システム事業では、同8百万円減少の4億4千2百万円(前年同期比1.8%減)、不動産事業では、9百万円減少の2億3千3百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

(営業利益)

売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同期比3億7千9百万円増加の25億4千7百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

環境コンサルタント事業では、前年同期比1億6千5百万円増加の13億3千2百万円(同14.2%増)のセグメント利益を計上いたしました。建設コンサルタント事業では、同2億2百万円増加の10億5千5百万円(同23.8%増)のセグメント利益を計上いたしました。情報システム事業では、同2千3百万円増加の3千5百万円(同184.6%増)のセグメント利益を、不動産事業については、同1千2百万円減少の1億2千3百万円(同8.9%減)のセグメント利益を計上いたしました。

(経常利益)

経常利益については、投資事業組合運用損の計上等により前年同期比2百万円減少の21億7百万円(同0.1%減)を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額(益)を計上したことにより前年同期比7億3千7百万円増加の20億8千3百万円(同54.8%増)となり、売上高当期純利益率は10.1%となりました。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、組織の効率化、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施してまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億6千6百万円増加の275億2千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少11億1千4百万円、受取手形及び営業未収入金の増加1億8千万円、仕掛品の増加10億4千6百万円により、前連結会計年度末と比べ1億1千3百万円増加の106億4千万円となりました。また、流動比率は257.1%（前年同期は199.9%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加7億6千8百万円、建設仮勘定の減少3億2千5百万円、投資有価証券の減少2億7千1百万円、繰延税金資産の増加5億9千7百万円により、前連結会計年度末と比べ6億5千3百万円増加の168億8千3百万円となりました。また、固定比率は82.8%（前年同期は88.5%）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億9千2百万円減少の71億2千2百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

流動負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金の増加1億円、1年内償還予定の社債の減少10億2千5百万円、流動負債その他の減少3億1千万円により、前連結会計年度末と比べ11億2千6百万円減少の41億3千9百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、繰延税金負債の減少8千5百万円により、前連結会計年度末と比べ1億6千5百万円減少の29億8千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加18億6千9百万円により、前連結会計年度末と比べ20億5千8百万円増加の204億1百万円（前年同期比11.2%増）となりました。また、ROEは10.8%（前年同期は7.6%）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループに関わる市場環境においては、特に重点的に取り組むべき課題として、以下の事項が挙げられております。

- ・「大規模災害からの復旧・復興」「自然災害に備えた防災・減災」「インフラの老朽化対策」「経済成長、地域創生、生産性向上のためのインフラ整備」といった国土強靱化や社会基盤整備に関する課題
- ・「地球温暖化による気候変動への適応」「再生可能エネルギーの活用などの適切なエネルギーバランスの実現」「地域の資源を有効に活用した循環共生型社会の形成」などの脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けた課題
- ・「大気・水環境等の環境質の保全」「希少種保全や生物多様性の確保」「持続可能な海洋資源の利活用」などの生活環境・自然環境の保全に向けた課題
- ・「化学物質による環境・健康リスクの低減」「感染症リスクへの対応」など人の健康リスクに関する課題

など、このような社会的課題の解決は、国際社会における持続可能な開発目標であるSDGsへの貢献や当社のサステナブルな事業の展開にもつながっていくと考えられます。

当社グループは、これらの課題を解決し、「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する」という経営ビジョンを達成するため、長期的な経営戦略を次のように設定しております。

<事業戦略>

- ・一歩先を見据えた積極的な技術開発と新規事業分野・新市場への展開
- ・技術の総合化・多様化・差別化によるコア・コンピタンスの創出
- ・価格競争力の向上と営業力強化
- ・官公需の受注シェア向上と民間分野への積極的な営業展開

<人材・組織戦略>

- ・優秀な人材の確保・育成のための基盤整備
- ・社会ニーズや社会構造にマッチした組織・事業構造、事業領域への転換
- ・関連企業の育成とパートナーシップの強化

<財務戦略>

- ・財務健全性の確保と資本効率性の向上
- ・内部統制の強化

上記の経営戦略のもと、当社グループは、2022年から2024年までの第5次中期経営計画において、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

(6) 資本の源泉及び資金流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億1千3百万円減少（前年同期は12億3千2百万円の増加）し、12億8千1百万円（前連結会計年度末は23億9千5百万円）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率（％）	66.1	68.5	74.1
時価ベースの自己資本比率（％）	83.2	46.7	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	269.3	36.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	207.8	714.0	615.5

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6．利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要として外注費、労務費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

当社グループの資金調達としては、運転資金に関しては、手許流動性資金を勘案の上、不足が生じる場合には短期借入金による調達で賄っております。設備資金に関しては、手許資金（利益等の内部留保金）、長期借入金及び社債による調達を基本としております。

ただし、設備資金の不足が生じる期間が短期間である場合には、短期借入金による調達で賄っております。

長期資金の調達に際しては、金利動向並びに発行費用等の調達コストも含めて総合的に検討し、銀行借入と比較して有利な条件になる場合に限り、社債発行を行うこととしております。

資金の流動性については、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は122百万円であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、バイオマスコミュニティプランニング技術の開発やグリーンインフラを核とした持続可能で魅力ある地域づくり事業の創出などを、環境生物部門においては、環境DNA分析技術の高度化・自動化に関する技術開発、小型レーダーを活用した飛翔動物の活動範囲調査法の開発などを行いました。

数値解析部門においては、都市浸水リスクにおけるビッグデータ処理システムの開発や海況予報モデルDREAMSの運用技術の開発などを、調査部門においては、自社開発のAUVである「YOUZAN」の障害物回避機能の強化や海洋漂流・漂着ごみのモニタリング手法の開発などを、環境化学部門においては、バイオインフォマティクスを基盤とした生物相同定解析の精緻化や農作物中の無機元素分析における効率化、品質向上のためのシステム構築などを行いました。気象・沿岸部門においては、非構造格子による海域・河川域シミュレーションモデルの開発などを行いました。

また、スマートフォンやタブレット端末での天気予報や健康予報・生活予報（バイオウェザー予報）でのコンテンツを継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は104百万円となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川・水工部門においては、リアルタイム洪水・土砂・氾濫予測モデルの開発や河川及び土砂管理のための生態系評価手法の開発などを行いました。

道路・橋梁部門においては、災害時のインフラ被災状況把握システムの開発や無電柱化推進計画策定に必要な大規模現地調査を支援するMMSビューワーソフトの開発などを行いました。

同事業における研究開発費用は11百万円となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、デジタル空間と現実空間の融合技術に関する研究開発や簡易型ネットワークカメラによる画像解析システムの研究開発などを行いました。

同事業における研究開発費用は6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は1,162百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（267百万円）、環境創造研究所建設費用（70百万円）、環境創造研究所改修（43百万円）等により、総額（393百万円）の投資を実施しております。

当連結会計年度において提出会社にて、令和3年11月に環境創造研究所生物棟（31百万円）を売却いたしました。

（建設コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（26百万円）等により、総額（26百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（情報システム事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（4百万円）等により、総額（4百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（不動産事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、赤坂MSビル改修（3百万円）等により、総額（5百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、二子玉川ビル建設費用（531百万円）、九州支店改修（17百万円）、新基幹システム構築費用（122百万円）等により、総額734百万円の投資を実施しております。また、「セグメント情報」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業及び不動産事業の「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」にそれぞれ含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	環境コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	事務所 分析用設備	622,079 {19,873}	7,325	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	112,238	1,948,647	121 [48]
二子玉川ビル (東京都世田谷区)	建設コンサルタント事業	事務所	914,891 {110,424}		241,850 (728.23) {87.48}	13,314	1,170,056	80 [7]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 環境計測機器	380,140	697	1,831,967 (4,626.18)	167,347	2,380,153	166 [37]
環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサルタント事業 不動産事業	研究開発用設備 分析用設備	488,649 {6,887}	2,372	602,671 (12,522.14) {60.00}	345,350	1,439,044	71 [59]
大阪支社 (大阪市住之江区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	799,993	949	694,070 (3,500.00)	95,475	1,590,487	151 [55]
沖縄支社 (沖縄県那覇市 安謝 他)	環境コンサルタント事業	事務所 環境計測機器 研究開発用設備	45,173	129,561	189,502 (17,558.00)	28,575	392,813	45 [14]
東北支店 (仙台市青葉区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所	82,294	0	72,138 (344.89)	7,628	162,061	50 [8]
名古屋支店 (名古屋市中区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	83,390		118,401 (443.80)	45,936	247,729	65 [19]
中国支店 (広島市中区 他)	建設コンサルタント事業	事務所	200,163		190,000 (970.71)	5,401	395,564	49 [15]
九州支店 (福岡市東区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	188,585	0	89,657 (875.36)	51,199	329,442	62 [10]
旧大阪支社 (大阪市西区)	不動産事業	立体駐車場等	14,252 {14,252}		350,950 (741.07) {741.07}		365,202	[]
その他	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	賃貸ビル 賃貸事務所 保養施設	836,112 {423,995} <2,389.14>		2,063,316 (3,243.52) {678.72}	2,561	2,901,990	74 [13]
合計			4,655,727 {561,180} <2,389.14>	140,906	7,651,530 (47,074.05) {1,620.35}	875,030	13,323,194	934 [285]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
5 上記中 外書 は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。
6 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本環境調査㈱ (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		72		243	315	37 [2]
沖縄環境調査㈱ (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	119,856	3,234	126,012 (525.49)	1,294	250,397	17 [9]
東和環境科学㈱ (広島県広島市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	2,048			32,463	34,511	41 [9]
合計			121,905	3,306	126,012 (525.49)	34,001	285,224	95 [20]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中 [外書] は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
以天安(北京)科技 有限公司 (中華人民共和国 北京市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		5			5	[]
合計				5			5	[]

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社他 (東京都 世田谷区他)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	817,500		自己資金及 び借入金等	2022年 1月	2022年 12月	
	環境創造研究所 (静岡県 焼津市)	環境コンサル タント事業	研究所建物他	2,000,000	70,600	自己資金及 び借入金等	2021年 11月	2023年 2月	
	名古屋支店 (愛知県 名古屋市)	全社(共通)	事務所建物他	130,000		自己資金及 び借入金等	2022年 3月	2022年 8月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年6月1日(注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 2006年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1:0.75であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	23	56	36	17	5,766	5,915	
所有株式数(単元)		14,527	741	6,495	5,362	36	47,755	74,916	7,425
所有株式数の割合(%)		19.39	1.00	8.67	7.15	0.05	63.74	100	

(注) 1 自己株式359,679株は「個人その他」に3,596単元、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	853	11.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	404	5.67
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	380	5.32
田 畑 敦 子	東京都大田区	357	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
ライフケアサービス株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	349	4.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	217	3.03
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	124	1.73
計		3,495	48.95

(注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,132,000	71,320	同上
単元未満株式	普通株式 7,425		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,320	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,600		359,600	4.79
計		359,600		359,600	4.79

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	188	343
当期間における取得自己株式	43	70

(注) 当期間における取得自己株式には2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	359,679		359,722	

(注) 当期間における保有株式数には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討する方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社の受注は、官公庁及び公益法人からが8割以上を占め、契約工期が上半期に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があり、また、工期延長等の存在により上半期末時点では通期の配当能力を押し量ることが困難であるため、当面、中間配当の実施は考えておらず、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、通期の事業業績及び財務状況等を勘案した上で、2022年2月7日に公表いたしました「剰余金の配当」に記載のとおり、1株当たり普通配当35円00銭としております。

内部留保資金の用途については、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えることを想定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年3月29日 定時株主総会決議	249,877	35.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組みます。

また、当社は「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、全ての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

a コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用し、株主総会のほか、取締役会、監査役会を会社の機関として設置しております。取締役会には4名の独立社外役員、監査役会には3名の独立社外役員を構成員として含み、経営の公正・透明性を高めるとともに、執行役員制度を導入し、経営上の意思決定と業務執行を分離することにより経営の効率化・迅速化・責任の明確化を図る体制を構築しております。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査を行い監査役制度の充実強化を図っています。

(取締役会・執行役員会)

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役12名(員数15名以内)で構成されています。取締役会は少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定を行っています。

業務執行については、執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っています。執行役員会は、執行役員33名(うち取締役3名)で構成されており、原則として月1回定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っています。

(経営会議・関係会社連絡会)

当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しています。経営会議は取締役、執行役員(本部長、研究所長、支社長、支店長等)、幹部職員で構成し、原則として年6回開催しています。また、当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し、意思統一を図っています。

(内部監査・外部監査)

経営の健全化を高めるため、内部監査室(専従3名)を設け、各部門の業務執行状況について監査を行っています。また、ISO9001、ISO14001、ISO/IEC 17025、ISO/IEC 27001の認証を取得しており、内部監査員による内部監査の実施に加え社外機関による定期審査を受けています。

(各機関の構成)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	経営会議	関係会社 連絡会
代表取締役会長	田畑 日出男			○	○	
代表取締役社長	田畑 彰久					
取締役副社長	安田 実	○		○	○	
取締役副社長	森下 哲	○		○	○	
専務取締役	富士原 優次	○		○	○	
常務取締役	島田 克也	○		○	○	
常務取締役	松村 徹	○		○	○	
常務取締役	館山 晋哉	○		○	○	
社外取締役	小池 勲夫	○				
社外取締役	金澤 寛	○				
社外取締役	中島 重夫	○				
社外取締役	岡崎 恵美子	○				
常勤監査役(社外)	伊東 明人	○		○	○	
常勤監査役	細田 昌広	○	○	○	○	
社外監査役	山本 和夫	○	○			
社外監査役	有泉 池秋	○	○			
その他	執行役員、 関連する組織長等			○	○	

は議長、○その他出席者、 は状況に応じて可能な場合は出席することを示す。

b 当該体制を採用する理由

以上の当社の体制は、経営の監視機能を十分に発揮できる体制となっていると考え、現体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」及び「内部統制システムに関する基本方針」を取締役に於いて決議し、当社及び当社グループ企業の業務執行の適法性・効率性などの確保に努めるとともに、社外取締役及び監査役会の意見等を参照し、システムの見直し及び改善を進めています。また、内部監査室において法令及び社内規程等の遵守状況等に係る監査を実施しております。

当社は、内部統制本部を設置しその指揮のもと、コンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設しており、各委員会は各分野のリスクに対し発生の予防策、再発防止策、研修計画等の検討を行い、社内規程や運用体制の充実を図っております。

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO9001、ISO14001、ISO/IEC17025、ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社対応はリスク管理委員会が行っており、重要なリスク情報についてはリスク管理委員長である取締役が取締役に報告しております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点においてはリスク管理責任者を定めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

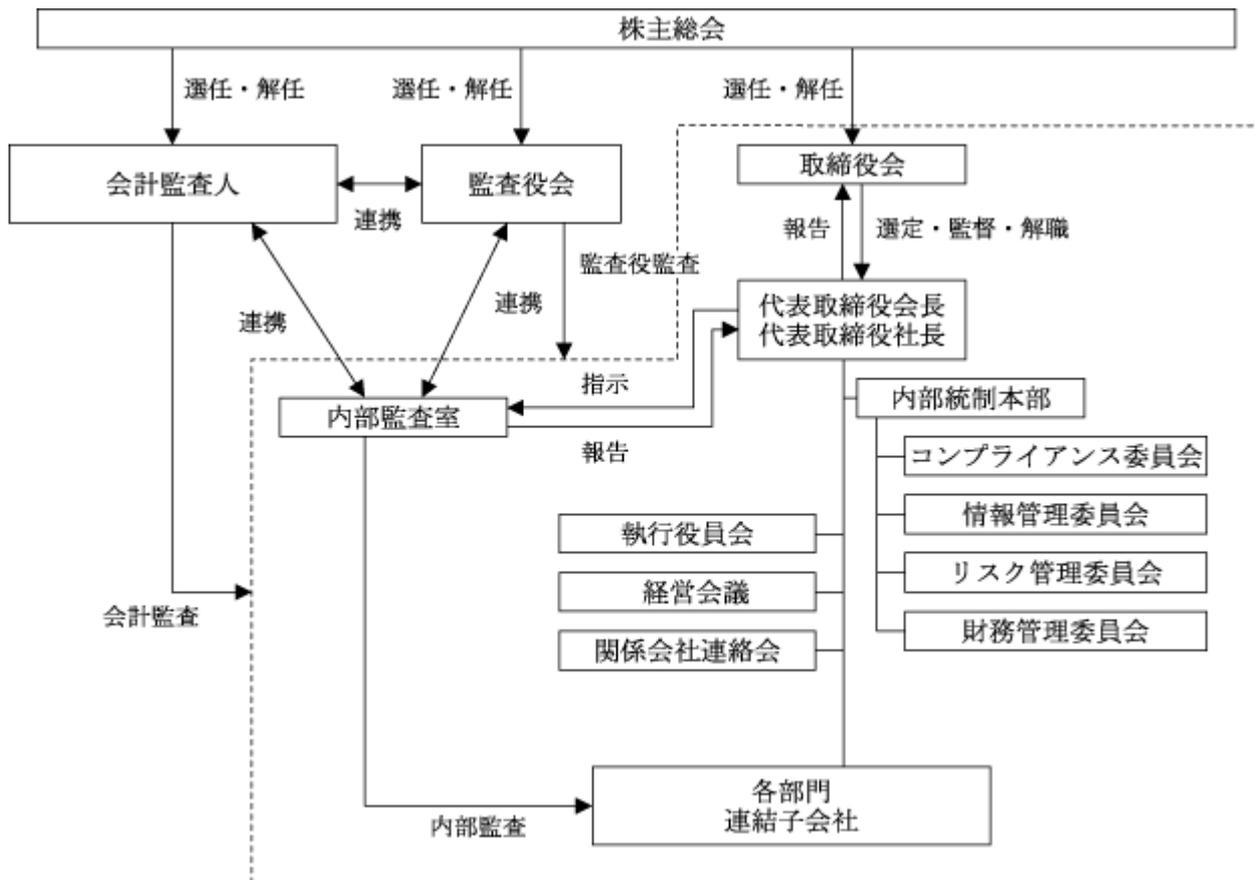
当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意志統一を図っております。

当社グループに適用する「リスク管理規程」「コンプライアンス規程」「内部通報規程」により、グループ企業で管理、報告すべき事項及び体制を整備しております。

関係会社各社が経営上の重要な決定を行う場合には、「関係会社管理規程」に基づき当社の承認を受ける体制としております。

連結子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同様に、社外監査役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(2)【役員の状況】

1) 役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	田 畑 日出男	1940年4月10日生	1968年4月 1968年9月 1973年10月 1978年5月 1985年6月 1987年6月 1989年6月 2003年3月 2009年3月 2011年3月 2013年3月	トウジョウ・ウエザー産業株式会社入社 新会社設立に伴い当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長(兼)社長(兼)内部統制本部長 代表取締役会長(兼)内部統制本部長 代表取締役会長(現任)	(注)3	178
代表取締役社長 社長執行役員 経営企画本部長	田 畑 彰 久	1970年8月21日生	1996年4月 2009年4月 2010年4月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2019年3月 2022年3月	当社入社 内部統制本部経営情報室長 内部統制本部内部統制担当部長 執行役員経営企画室長 執行役員経営企画本部長(兼)経営企画本部経営情報部長 取締役経営企画本部長 常務取締役経営企画本部長 取締役副社長経営企画本部長 海外事業担当 代表取締役社長(兼)経営企画本部長(現任) 代表取締役社長(兼)経営企画本部長(兼)イノベーション戦略本部長(現任)	(注)3	34
取締役副社長 技術部門担当	安 田 実	1956年11月14日生	1981年4月 2011年10月 2012年10月 2013年3月 2014年3月 2015年3月 2018年3月 2019年3月	建設省(現国土交通省)入省 同省中国地方整備局副局長 当社入社 執行役員戦略担当 常務執行役員戦略担当 常務取締役建設コンサルタント事業担当 専務取締役社会基盤本部長 取締役副社長技術部門担当(現任)	(注)3	5
取締役副社長 環境測定事業担当 環境創造研究所長	森 下 哲	1962年3月3日生	1986年4月 2014年7月 2016年6月 2017年7月 2019年7月 2020年6月 2020年11月 2021年3月	環境庁(現環境省)入庁 同省環境保健部環境安全課長 同省大臣官房審議官 同省地球環境局長 同省地球環境審議官 同省退職 当社入社環境創造研究所長 取締役副社長環境測定事業担当、環境創造研究所長 (兼)環境測定事業本部長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 専務執行役員 大阪支社長	富士原 優 次	1957年9月5日生	1980年4月 2006年6月 2009年4月 2010年4月 2012年3月 2017年3月 2019年3月 2021年3月 2022年3月	当社入社 名古屋支店管理部長(兼)環境コン サルタント事業部環境調査グルー プ長(総括) 名古屋支店管理部長 名古屋支店副支店長(兼)管理部長 執行役員名古屋支店長 常務執行役員名古屋支店長 取締役常務執行役員大阪支社長 常務取締役常務執行役員大阪 支社長、名古屋支店担当 専務取締役専務執行役員大阪 支社長、名古屋支店担当(現任)	(注)3	4
常務取締役 常務執行役員 営業本部長 環境技術事業担当	島 田 克 也	1965年5月29日生	1988年4月 2010年4月 2013年4月 2015年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月	当社入社 国土環境研究所環境技術部長 国土環境研究所副所長(兼) 管理部長 執行役員国土環境研究所長代理 常務執行役員国土環境研究所長 取締役常務執行役員国土環境研究 所長 取締役常務執行役員環境技術事業 本部長(兼)国土環境研究所長 常務取締役常務執行役員営業 本部長、環境技術事業担当(現任)	(注)3	0
常務取締役 内部統制本部長	松 村 徹	1960年9月11日生	1991年4月 2001年3月 2011年3月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2020年3月 2021年3月	当社入社 執行役員環境創造研究所環境 リスク研究センター長 常務執行役員環境創造研究所 副所長 取締役海外統括本部長 常務取締役海外統括本部長 常務取締役環境創造研究所長 海外事業戦略室長 常務取締役事業開発担当 海外事業戦略室長 常務取締役内部統制本部長(兼) 経営企画本部事業開発担当(兼) 海外事業戦略室長(現任)	(注)3	2
常務取締役 建設コンサルタント 事業担当 情報システム事業担当	館 山 晋 哉	1959年9月5日生	1982年4月 2009年6月 2011年3月 2014年3月 2015年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月	日本建設コンサルタント株式 会社入社 当社建設技術事業本部水工部長 執行役員水圏事業本部副本部長 執行役員建設統括本部水圏事業部 副事業部長 執行役員建設統括本部水圏事業部 長 常務執行役員建設統括本部長 常務執行役員社会基盤本部長代理 常務取締役建設コンサルタント 事業担当 常務取締役建設コンサルタント 事業担当、情報システム事業 担当(現任)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小池 勲 夫	1944年 6 月25日生	1976年 4 月 1988年 1 月 2001年 4 月 2007年 3 月 2007年 6 月 2014年 4 月	東京大学助手(海洋研究所)採用 東京大学教授(海洋研究所) 東京大学海洋研究所所長 東京大学(海洋研究所)退職 国立大学法人琉球大学監事 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	金 澤 寛	1946年 7 月24日生	1972年 4 月 1999年 4 月 2002年 7 月 2004年 1 月 2005年 9 月 2007年 4 月 2011年 3 月 2011年 7 月 2016年 3 月	運輸省(現国土交通省)入省 同省第三港湾建設局長 同省港湾局長 同省大臣官房技術総括審議官 財団法人港湾空間高度化環境研究センター(現一般社団法人みなと総合研究財団)理事長 独立行政法人港湾空港技術研究所(現国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所)理事長 同研究所退職 五洋建設株式会社顧問 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	中 島 重 夫	1950年 3 月12日生	1973年 4 月 1985年 5 月 1991年 5 月 1996年10月 2002年 4 月 2012年 4 月 2012年 6 月 2015年 3 月 2016年 3 月 2021年 6 月	小杉産業株式会社入社 セコム株式会社入社 日本コンピュータセキュリティ株式会社(セコム・NTT合併会社)取締役 セコムアクア株式会社代表取締役 セコムアルファ株式会社代表取締役 セコム株式会社顧問 株式会社省電舎社外取締役 セコム株式会社退職 当社取締役(現任) 株式会社王将フードサービス社外監査役(現任)	(注) 3	
取締役	岡 崎 恵美子	1954年 6 月18日生	1977年 4 月 1986年 4 月 1999年 4 月 2008年 4 月 2010年 4 月 2010年12月 2019年 3 月 2020年 4 月	水産庁東海区水産研究所(現国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所)非常勤職員 農林水産省入省、同研究所研究員 同研究所加工流通部品質管理研究室長 長崎県総合水産試験場水産加工開発指導センター所長 独立行政法人水産総合研究センター(現国立研究開発法人水産研究・教育機構)本部経営企画部広報室長 東京海洋大学教授 当社取締役(現任) 東京海洋大学客員教授(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	伊 東 明 人	1952年 8月28日生	1978年 4月 1993年 7月 1995年 7月 2002年 7月 2006年 4月 2009年 7月 2010年 3月	東京電力株式会社入社 同社神奈川支店支店長付副部長 同社環境部環境技術課長 同社技術開発研究所地球環境技術グループマネージャー 財団法人地球環境産業技術研究機構東京分室長 新日本環境調査株式会社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役	細 田 昌 広	1953年 4月14日生	1979年 4月 1996年 7月 2003年 3月 2007年 3月 2011年 3月 2013年 3月 2019年 3月	当社入社 環境情報研究所数値解析部主任 研究員(兼)大阪支店数値解析部長 執行役員環境技術本部長 常務執行役員国土環境研究所長 取締役国土環境研究所長 代表取締役社長 常勤監査役(現任)	(注) 4	9
監査役	山 本 和 夫	1954年 7月 3日生	1981年 5月 1983年 4月 1985年 4月 1987年 5月 1995年 8月 1996年 1月 2003年 4月 2013年10月 2014年 1月 2018年 7月	東京大学助手採用 東北大学助手 東京大学助教授(工学部) アジア工科大学助教授 東京大学教授(工学系研究科) 東京大学教授(環境安全研究センター) 東京大学環境安全研究センター長 アジア工科大学学長上級顧問、教授 アジア工科大学副学長 当社監査役(現任)	(注) 5	0
監査役	有 泉 池 秋	1964年10月14日生	1987年 4月 2002年 7月 2004年 2月 2004年 7月 2005年 7月 2009年 7月 2019年 6月 2020年 1月 2020年 3月 2021年 6月	日本銀行入行 同行名古屋支店調査役 同行業務局調査役 同行業務局企画役 同行情報サービス局企画役 同行政策委員会室企画役 同行情報サービス局企画役 同行総務人事局 当社監査役(現任) 小林製薬株式会社社外監査役(現任) 株式会社きらぼし銀行社外監査役(現任)	(注) 6	
計						247

- (注) 1 取締役 小池勲夫、金澤寛、中島重夫及び岡崎恵美子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 伊東明人、山本和夫及び有泉池秋は、社外監査役であります。
- 3 2020年12月期に係る定時株主総会終結の時より2022年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時より2022年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 2021年12月期に係る定時株主総会終結の時より2025年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時より2023年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 代表取締役社長 田畑彰久は、代表取締役会長 田畑日出男の長男であります。

2) 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社の社外取締役は小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏、岡崎恵美子氏の4名であります。

小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏、岡崎恵美子氏と当社の間で人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

小池勲氏には大学における経歴を通じて培われた豊富な経験と見識を活かして、金澤寛氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の理事長としての経験と見識を活かして、中島重夫氏には長年にわたる東京証券取引所市場第一部上場企業連結子会社の代表取締役や同市場第二部上場企業の社外取締役としての経験と見識を活かして、岡崎恵美子氏には行政施策や研究分野の審査・評価を担ってきた経験と見識を活かして、それぞれ客観的視点で独立性を持って職務を適切に遂行して頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役4名は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

また、提出日現在、当社の社外監査役は伊東明人氏、山本和夫氏、有泉池秋氏の3名であります。

伊東明人氏、山本和夫氏、有泉池秋氏と当社の間で人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

伊東明人氏には民間企業における豊富な経験と見識を活かして、また山本和夫氏には工学・先端技術・経営管理に特化した国際大学院大学の副学長としての豊富な経験を活かして、さらに、有泉池秋氏には公的金融機関において内外経済分析、金融市場分析、金融機関の経営モニタリング等を担ってきた経験と見識を活かして、それぞれに一般株主の立場から当社の経営に対し公平な判断をして頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人から監査計画、監査結果等を聴取するなど定期的に情報交換を実施しております。内部監査室とは監査役監査及び内部監査の計画ならびに結果について情報交換、意見交換を実施しております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

1) 監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員および手続き

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在で社外監査役3名を含む4名で構成されております。常勤監査役1名は、当社の経営や事業の執行に関する豊富な経験を有しており、また社外監査役のうち1名は金融市場分析や経営モニタリング等に関する豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

監査役は監査役会が定めた「監査役監査基準」に従い、取締役、執行役員の業務執行に関する業務監査及び会計監査人の独立性の監査などを実施しております。また監査役(社外監査役を含む)は定期的に監査役連絡会を開催し、情報交換を行っております。監査役と会計監査人は適宜連絡会を開催し、情報交換を行っております。さらに監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

監査役の活動状況

常勤監査役および監査役の活動状況は以下の通りです。

a. 定例会議出席状況（2021年1月～2021年12月）

役名	常勤監査役 (社外)	常勤監査役	監査役 (社外)	監査役 (社外)
氏名	伊東 明人	細田 昌広	山本 和夫	有泉 池秋
取締役会（17回）	○（17回）	○（17回）	○（17回）	○（16回）
監査役会（18回）	○（18回）	○（18回）	○（18回）	○（17回）
監査役連絡会（12回）	○（12回）	○（12回）	○（12回）	○（12回）
執行役員会（12回）	○（12回）	○（12回）	○（12回）	
経営会議（6回）	○（6回）	○（6回）	○（6回）	
社長会（12回）	○（12回）	○（12回）	○（8回）	
内部統制本部会議（12回）		○（12回）		
関係会社連絡会（12回）	○（12回）	○（12回）		
技術営業会議（12回）	○（12回）	○（12回）	○（7回）	

b. 業務監査等

（本社組織）

- ・業務監査の実施（事業本部、事業部 19組織）
- ・研究所視察（3か所）

（支社、支店）

- ・業務監査の実施（2支社、8支店）
- ・研究所視察（1か所）

（関係会社）

- ・業務監査の実施（6関係会社）

c. その他

- ・取締役との意思疎通：適宜
- ・重要な決裁書類等の監査（稟議書、契約書資料ほか）
- ・会計監査人からの報告及び情報交換（四半期決算報告を含め5回）
- ・内部監査室との情報交換：適宜
- ・内部統制部門が開催するコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報管理委員会、財務管理委員会へのオブザーバー参加（19回）
- ・日本監査役協会主催の講習会等への参加

2) 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（専従3名）を設置し、期首に定めた監査計画に基づき、定期的（年1回以上）に当社の各本部・支社・支店の業務監査及び会計監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制につきましては、内部監査室と内部統制本部が連携し、評価作業チームを結成して、当社及び連結子会社を対象に内部統制の有効性の評価を実施しております。

内部監査室は財務報告に係る内部統制の評価を通じて、会計監査人と意見交換を行い、その内容を財務報告に係る内部統制システムの運用あるいは評価方法に還元し、システムの改善を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

3) 会計監査の状況

a 監査法人の名称

監査法人和宏事務所

b 継続監査期間

12年間

c 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員業務執行社員 大塚 尚 吾

業務執行社員 小澤 公 一

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

e 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定に際しては、取締役、社内関係部署から必要な資料や報告を受けるとともに、会計監査人の独立性、専門性、監査体制、品質管理の状況等について総合的に評価し、現会計監査人の選任が妥当であると判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出致します。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、「会計監査人の評価基準」を定めております。その上で、会計監査人からの報告や意見交換を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性、品質や不正リスクへの管理体制などについて総合的に評価を行っております。

4) 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況及び監査報酬の推移を踏まえ、当事業年度の監査計画と報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を取締役会の決議により定めており、その内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、企業価値の持続的な向上につながるよう、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、それぞれが適切に発揮されるよう、各取締役の役位、職責、経営への貢献度、会社業績等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、退任後に支給する退職慰労金により構成し、年俸により委任する取締役及び監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、経営への貢献度、会社業績等を総合的に勘案して決定するものとしております。取締役（年俸により委任する取締役及び社外取締役を除く。）の退任後に支給する退職慰労金は、規程に基づき役位別報酬、在任年数及び在任中の功労等を踏まえて決定するものとしております。

取締役の個人別の報酬等の内容については、独立社外取締役に意見聴取を行い、その意見を踏まえて、取締役会の委任を受けた代表取締役会長が各取締役の役位、職責、経営への貢献度、会社業績等を総合的に勘案して決定していることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の金銭報酬の額は、2006年3月29日開催の第38回定時株主総会において月額25,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名であります。

監査役の金銭報酬の額は、2006年3月29日開催の第38回定時株主総会において月額3,500千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

なお、当事業年度においては、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の職責等を踏まえた報酬額の決定を行うには代表取締役会長が最も適していると判断したため、各取締役の個人別の報酬を構成する基本報酬及び退職慰労金の額については、取締役会から委任を受けた代表取締役会長田畑日出男が決定しております。委任にあたっては、独立社外取締役に意見聴取を行い、その意見を踏まえて取締役会で決定することとしております。

2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,464	156,571			18,893	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,304	10,296			1,008	1
社外役員	46,424	45,480			944	7

(注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

3) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

1) 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である株式投資の検証にあたっては、保有株式ごとに経済合理性、保有目的の観点から保有方針を見直した結果について、毎年取締役会において検証しております。

経済合理性については便益やリスクが資本コストに見合っているか、保有目的については中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出が可能かなどを精査しております。また、同株式の保有の継続や処分等の要否は、当社の成長に必要なかどうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	73,000
非上場株式以外の株式	17	1,004,430

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1		株式移転による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)建設技術研究所	96,136	96,136	業務分野の相互補完、当社との共同事業展開による将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	240,147	228,899		
(株)オリエンタルコンサル タンツホールディングス	70,000	70,000	業務分野の相互補完、当社との共同事業展開による将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	239,050	153,230		
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	30,000	30,000	当社の主要取引先銀行。融資取引あり。証券代行及び財務等における取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	115,290	95,310		
(株)オオバ	100,000	100,000	業務分野の相互補完、当社との共同事業展開による将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	78,900	71,900		
(株)横河ブリッジホール ディングス	30,000	30,000	建設コンサルタント事業における協力関係の維持と将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	65,880	65,460		
(株)協和日成	48,000	48,000	建設コンサルタント事業における協力関係の維持と将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	62,352	43,440		
T R Eホールディングス (株)(注)1	24,800	20,000	業務提携契約を締結し、営業活動上の取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	43,920	25,380		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
SOMPOホールディングス(株)	7,500	7,500	業務履行保証、当社保有機材等の損害保険の引受先であり、営業活動上の取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	36,442	31,297		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	8,850	当社の主要取引先銀行。融資取引あり。財務等における取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	34,895	28,213		
DNホールディングス(株) (注)2	24,000	24,000	業務分野の相互補完、当社との共同事業展開による将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	28,440	22,008		
応用地質(株)	9,800	9,800	業務分野の相互補完、当社との共同事業展開による将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	21,070	12,005		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,870	19,870	当社の主要取引先銀行。融資取引あり。財務等における取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	12,416	9,062		
東京電力ホールディングス(株)	30,000	30,000	同社及びその関連企業は当社の主要顧客であり、営業活動上の取引関係の維持・強化と将来的な事業拡大を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	無
	8,910	8,160		
(株)りそなホールディングス	17,125	17,125	当社の主要取引先銀行。融資取引あり。財務等における取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	7,661	6,171		
第一生命ホールディングス(株)	1,400	1,400	職員福利厚生等の団体生命保険等の引受先であり、取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	有
	3,255	2,172		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,072	2,072	当社の主要取引先銀行。融資取引あり。財務等における取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	無
	3,031	2,709		
野村ホールディングス(株)	5,515	5,515	当社の主要取引先証券。従業員持株会取引あり。財務等における取引関係の維持・強化を目的に保有しております。株式保有に伴うリスクと便益等を定量的に評価のうえ、総合的に判断しております。定量的な保有効果につきましては守秘義務の観点から記載しておりません。	無
	2,766	3,005		

(注) 1 (株)タケエイは株式移転により2021年10月1日付で、持株会社であるT R Eホールディングス(株)を設立しております。この株式移転に伴い(株)タケエイの普通株式1株につき、T R Eホールディングス(株)の普通株式1.24株の割合で割当交付を受けております。

2 大日本コンサルタント(株)は株式移転により2021年7月14日付で、持株会社であるD Nホールディングス(株)を設立しております。この株式移転に伴い大日本コンサルタント(株)の普通株式1株につき、D Nホールディングス(株)の普通株式1株の割合で割当交付を受けております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1	2,404	1	2,277

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式				
非上場株式以外の株式			58	

4) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

5) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。また、監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,267	1,279,455
受取手形及び営業未収入金	5 1,260,702	1,441,286
有価証券	946	1,845
仕掛品	4 6,715,934	4 7,762,836
貯蔵品	48,090	48,945
その他	116,410	115,383
貸倒引当金	8,621	8,841
流動資産合計	10,527,729	10,640,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,048,854	3 10,817,249
減価償却累計額	6,039,787	6,039,616
建物（純額）	2 4,009,066	2 4,777,633
機械装置及び運搬具	3 2,253,808	3 1,844,181
減価償却累計額	2,017,932	1,699,963
機械装置及び運搬具（純額）	235,876	144,218
土地	2 7,777,542	2 7,777,542
建設仮勘定	396,359	70,600
その他	4,105,615	4,351,508
減価償却累計額	3,158,272	3,513,077
その他（純額）	947,343	838,430
有形固定資産合計	13,366,187	13,608,424
無形固定資産		
ソフトウェア	9,170	6,014
電話加入権	20,161	20,161
その他	33,039	154,246
無形固定資産合計	62,371	180,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,825,620	1 1,554,260
長期貸付金	31,421	29,320
繰延税金資産	8,906	606,829
その他	1 983,654	1 947,725
貸倒引当金	47,736	43,150
投資その他の資産合計	2,801,866	3,094,986
固定資産合計	16,230,426	16,883,833
資産合計	26,758,156	27,524,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,122,179	1,150,887
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	² 1,025,000	-
リース債務	18,831	14,840
未払法人税等	425,742	511,680
賞与引当金	97,216	96,937
受注損失引当金	⁴ 3,798	⁴ 1,835
その他	2,573,129	2,263,066
流動負債合計	5,265,898	4,139,247
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	31,627	19,976
繰延税金負債	89,895	4,571
役員退職慰労引当金	340,969	346,009
退職給付に係る負債	2,481,356	2,503,158
その他	105,319	109,873
固定負債合計	3,149,166	2,983,589
負債合計	8,415,064	7,122,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	11,565,163	13,434,255
自己株式	139,870	140,213
株主資本合計	17,951,103	19,819,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,489	508,709
為替換算調整勘定	285	33,119
退職給付に係る調整累計額	25,867	39,310
その他の包括利益累計額合計	390,642	581,139
非支配株主持分	1,345	916
純資産合計	18,343,091	20,401,908
負債純資産合計	26,758,156	27,524,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,014,214	20,623,690
売上原価	1, 2 13,799,846	1, 2 13,692,353
売上総利益	6,214,368	6,931,336
販売費及び一般管理費		
人件費	2,567,677	2,874,406
賞与引当金繰入額	23,013	21,390
退職給付費用	42,862	37,572
役員退職慰労引当金繰入額	37,724	35,425
貸倒引当金繰入額	1,410	219
旅費及び交通費	115,874	100,429
賃借料	92,321	95,321
租税公課	183,606	211,169
減価償却費	138,240	124,112
その他	3 846,299	3 883,493
販売費及び一般管理費合計	4,046,209	4,383,540
営業利益	2,168,158	2,547,795
営業外収益		
受取利息	1,039	1,050
受取配当金	20,569	24,319
受取保険金及び配当金	10,425	10,065
保険解約返戻金	19,680	17,234
保険事務手数料	3,786	3,613
その他	23,876	30,198
営業外収益合計	79,378	86,481
営業外費用		
支払利息	4,340	2,668
固定資産除却損	4 4,174	4 32,624
支払保証料	3,328	2,476
投資事業組合運用損	108,389	381,414
持分法による投資損失	17,313	104,967
その他	791	3,008
営業外費用合計	138,338	527,160
経常利益	2,109,198	2,107,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 67,704	-
投資有価証券売却益	1,219	-
特別利益合計	68,923	-
特別損失		
固定資産除却損	6 83,992	-
特別損失合計	83,992	-
税金等調整前当期純利益	2,094,129	2,107,117
法人税、住民税及び事業税	663,877	766,512
法人税等調整額	84,804	742,093
法人税等合計	748,682	24,419
当期純利益	1,345,446	2,082,697
非支配株主に帰属する当期純損失()	85	620
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345,532	2,083,317

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,345,446	2,082,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,362	144,219
為替換算調整勘定	951	10,680
退職給付に係る調整額	27,390	13,443
持分法適用会社に対する持分相当額	2,270	22,345
その他の包括利益合計	1 49,750	1 190,688
包括利益	1,295,696	2,273,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,763	2,273,815
非支配株主に係る包括利益	67	428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	10,433,819	139,672	16,819,957
当期変動額					
剰余金の配当			214,188		214,188
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,532		1,345,532
自己株式の取得				197	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,131,343	197	1,131,146
当期末残高	3,173,236	3,352,573	11,565,163	139,870	17,951,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444,852	2,917	1,523	440,411	1,412	17,261,781
当期変動額						
剰余金の配当						214,188
親会社株主に帰属する当期純利益						1,345,532
自己株式の取得						197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,362	3,202	27,390	49,769	67	49,836
当期変動額合計	80,362	3,202	27,390	49,769	67	1,081,310
当期末残高	364,489	285	25,867	390,642	1,345	18,343,091

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	11,565,163	139,870	17,951,103
当期変動額					
剰余金の配当			214,226		214,226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,083,317		2,083,317
自己株式の取得				343	343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,869,091	343	1,868,748
当期末残高	3,173,236	3,352,573	13,434,255	140,213	19,819,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,489	285	25,867	390,642	1,345	18,343,091
当期変動額						
剰余金の配当						214,226
親会社株主に帰属する当期純利益						2,083,317
自己株式の取得						343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,219	32,834	13,443	190,497	428	190,068
当期変動額合計	144,219	32,834	13,443	190,497	428	2,058,817
当期末残高	508,709	33,119	39,310	581,139	916	20,401,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,094,129	2,107,117
減価償却費	828,369	769,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,310	4,366
賞与引当金の増減額(は減少)	4,443	279
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,206	1,963
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,955	5,040
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,312	21,802
受取利息及び受取配当金	21,608	25,369
支払利息	4,340	2,668
固定資産売却損益(は益)	67,704	-
持分法による投資損益(は益)	17,313	104,967
固定資産除却損	88,167	32,624
投資事業組合運用損益(は益)	108,389	381,414
売上債権の増減額(は増加)	955,440	180,583
たな卸資産の増減額(は増加)	353,495	1,047,757
仕入債務の増減額(は減少)	271,659	28,707
前受金の増減額(は減少)	36,326	91,617
未払消費税等の増減額(は減少)	181,755	57,343
その他	382,840	210,204
小計	3,718,809	2,255,058
利息及び配当金の受取額	21,608	25,369
利息の支払額	4,392	2,865
法人税等の支払額	636,937	636,623
法人税等の還付額	-	1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,099,088	1,642,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	785,075	1,410,804
有形固定資産の売却による収入	87,663	-
無形固定資産の取得による支出	-	122,540
投資有価証券の取得による支出	2,550	3,234
投資有価証券の売却による収入	2,022	7,540
貸付けによる支出	2,000	3,100
貸付金の回収による収入	976	4,791
その他	24,876	16,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	674,086	1,510,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	-
社債の償還による支出	50,000	1,025,000
自己株式の取得による支出	197	343
配当金の支払額	213,789	213,465
その他	28,908	19,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,896	1,257,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	12,493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,232,422	1,113,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,791	2,395,213
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,395,213	1 1,281,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

(株)IdeS

(株)クリアテック

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亜(北京)環境検測分析社有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

(株)IdeS

(株)クリアテック

持分法を適用しない関連会社の名称

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 仕掛品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	13,608,424千円
--------	--------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

有形固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、現時点では軽微であると考え、当期の会計上の見積りには織り込んでおりません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に対する経済施策の実態等により、国や地方自治体の予算編成・執行において公共事業費の配分変更や規模縮小がなされる場合や、感染症拡大により行政機関から活動の一時停止等の要請がなされる場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	545,659千円	463,036千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,819千円	6,279千円
計	551,479千円	469,316千円

- 2 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物	1,152,699千円	1,098,319千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	3,678,737千円	3,624,357千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内償還予定の社債	1,025,000千円	千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,152,699千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,098,319千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物	67,900千円	58,062千円
機械装置及び運搬具	403千円	298千円

- 4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
仕掛品	2,796千円	1,295千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	1,498千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上原価	6,919千円	13,976千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	13,206千円	1,963千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	112,329千円	122,537千円

4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	67,704千円	千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	83,992千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99,966千円	197,129千円
組替調整額	1,219千円	千円
税効果調整前	101,185千円	197,129千円
税効果額	20,822千円	52,910千円
その他有価証券評価差額金	80,362千円	144,219千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	951千円	10,680千円
組替調整額	千円	千円
為替換算調整勘定	951千円	10,680千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,674千円	33,138千円
組替調整額	810千円	13,759千円
税効果調整前	39,484千円	19,379千円
税効果額	12,094千円	5,935千円
退職給付に係る調整額	27,390千円	13,443千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,270千円	22,345千円
組替調整額	千円	千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,270千円	22,345千円
その他の包括利益合計	49,750千円	190,688千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,402	89		359,491

(注) 普通株式の自己株式数の増加89株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,188	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,186	30.00	2020年12月31日	2021年3月29日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,491	188		359,679

(注) 普通株式の自己株式数の増加188株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,186	30.00	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,877	35.00	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	2,394,267千円	1,279,455千円
有価証券	946千円	1,845千円
現金及び現金同等物	2,395,213千円	1,281,301千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の社債は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,394,267	2,394,267	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,260,702		
貸倒引当金(1)	8,621		
	1,252,081	1,252,081	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	822,186	822,186	
(4) 長期貸付金(2)	32,057		
貸倒引当金(3)	22,800		
	9,257	9,257	
資産計	4,477,792	4,477,792	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,122,179	1,122,179	
(2) 社債(4)	1,025,000	1,020,320	4,679
(3) 長期借入金	100,000	99,694	305
(4) リース債務(5)	50,458	48,545	1,913
負債計	2,297,638	2,290,739	6,898

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 5 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,279,455	1,279,455	
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金(1)	1,441,286 8,841		
	1,432,444	1,432,444	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,020,068	1,020,068	
(4) 長期貸付金(2) 貸倒引当金(3)	30,366 19,000		
	11,366	11,366	
資産計	3,743,335	3,743,335	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,150,887	1,150,887	
(2) 社債			
(3) 長期借入金(4)	100,000	99,801	198
(4) リース債務(5)	34,817	33,588	1,228
負債計	1,285,704	1,284,276	1,427

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 5 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表計上額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
非上場株式等	1,004,380	536,036

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,394,267			
受取手形及び営業未収入金	1,260,702			
長期貸付金	636	31,421		
合計	3,655,606	31,421		

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,279,455			
受取手形及び営業未収入金	1,441,286			
長期貸付金	1,046	29,295	25	
合計	2,721,787	29,295	25	

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	1,025,000			
長期借入金		100,000		
リース債務	18,831	30,881	745	
合計	1,043,831	130,881	745	

当連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債				
長期借入金	100,000			
リース債務	14,840	19,976		
合計	114,840	19,976		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	808,426	313,071	495,355
債券			
その他			
小計	808,426	313,071	495,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,277	75,462	185
債券			
その他	397,203	397,419	215
小計	472,480	472,881	401
合計	1,280,906	785,952	494,953

当連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,004,430	313,071	691,359
債券			
その他	13,233	12,451	781
小計	1,017,664	325,522	692,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,404	75,462	58
債券			
その他			
小計	75,404	75,462	58
合計	1,093,068	400,985	692,083

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	2,022	1,219	
合計	2,022	1,219	

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	7,540		
合計	7,540		

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、これらの制度の他に、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,033,329	3,020,833
勤務費用	162,854	168,076
利息費用	9,580	12,310
数理計算上の差異の発生額	35,184	4,569
退職給付の支払額	149,746	100,779
退職給付債務の期末残高	3,020,833	3,095,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	664,684	704,103
期待運用収益	6,646	7,041
数理計算上の差異の発生額	3,489	28,569
事業主からの拠出額	68,994	55,073
退職給付の支払額	39,712	25,723
年金資産の期末残高	704,103	769,064

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	792,068	803,227
年金資産	704,103	769,064
	87,965	34,163
非積立型制度の退職給付債務	2,228,764	2,292,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,316,730	2,326,808
退職給付に係る負債	2,316,730	2,326,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,316,730	2,326,808

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	162,854	168,076
利息費用	9,580	12,310
期待運用収益	6,646	7,041
数理計算上の差異の費用処理額	810	13,759
確定給付制度に係る退職給付費用	166,599	159,586

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
数理計算上の差異	39,484	19,379

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識数理計算上の差異	37,288	56,668

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
債券	35.5%	31.3%
株式	30.0%	37.9%
現金及び預金	20.7%	19.8%
その他	13.7%	11.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.8%	2.2%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	155,024	164,625
退職給付費用	13,440	11,724
退職給付の支払額	3,839	
退職給付に係る負債の期末残高	164,625	176,350

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	164,625	176,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,625	176,350
退職給付に係る負債	164,625	176,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,625	176,350

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,440千円 当連結会計年度11,724千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,192千円、当連結会計年度3,552千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	764,901千円	771,925千円
役員退職慰労引当金	104,715千円	106,279千円
貸倒引当金	18,886千円	15,924千円
その他の投資評価損	51,268千円	51,268千円
仕掛品評価損	2,208千円	4,408千円
受注損失引当金	1,204千円	600千円
未払事業税	29,329千円	38,081千円
投資有価証券評価損	56,989千円	56,989千円
減価償却費	35,814千円	33,956千円
賞与引当金	29,871千円	29,795千円
連結子会社繰越欠損金	28,699千円	24,527千円
その他	35,983千円	88,378千円
繰延税金資産小計	1,159,871千円	1,222,136千円
評価性引当額(注)	963,981千円	311,111千円
繰延税金資産合計	195,890千円	911,024千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,834千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	77,149千円	76,781千円
その他有価証券評価差額	130,463千円	183,374千円
土地評価差額	9,204千円	9,204千円
在外関連会社の投資差額	25,226千円	4,571千円
繰延税金負債合計	276,878千円	308,765千円
繰延税金資産(負債)の純額	80,988千円	602,258千円

(注) 評価性引当額が652,870千円減少しております。この減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、退職給付に係る負債の評価性引当額が減少したことによります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等	4.3%	4.2%
評価性引当額の増減	0.5%	30.7%
税額控除	0.0%	3.1%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	1.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビルや立体駐車場などを所有しております。2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,777千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,196千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,258,875	3,143,095
	期中増減額	115,780	123,495
	期末残高	3,143,095	3,019,600
期末時価		3,915,855	3,427,088

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は固定資産の除却(71,882千円)、事業用固定資産への転用(18,559千円)、減価償却費(25,337千円)であります。
 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(112,082千円)、改修工事費(3,310千円)であり、減少額は事業用固定資産への転用(212,796千円)、減価償却費(26,091千円)であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正による意見書含む。)に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」「建設コンサルタント事業」「情報システム事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境の現況把握調査・現象解析、環境アセスメント・環境計画、環境の保全・再生・創造、環境リスクの評価・管理等に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、河川・港湾・空港・海岸の整備及び保全、道路・橋梁・交通・都市の整備及び保全、防災・減災・災害復旧等に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの設計・構築・管理に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,300,487	7,080,648	450,358	182,721	20,014,214		20,014,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,129			60,652	74,781	74,781	
計	12,314,616	7,080,648	450,358	243,373	20,088,995	74,781	20,014,214
セグメント利益	1,167,032	852,835	12,618	135,672	2,168,158		2,168,158
セグメント資産	15,611,288	5,282,844	174,536	3,658,606	24,727,275	2,030,880	26,758,156
その他の項目							
減価償却費	694,946	95,595	2,648	35,178	828,369		828,369
持分法投資損失	17,313				17,313		17,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887,209	187,677	4,442		1,079,328		1,079,328

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額2,030,880千円は、セグメント間取引消去35,064千円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産1,995,815千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり
ます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,711,662	7,296,798	442,125	173,104	20,623,690		20,623,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,570			60,612	87,182	87,182	
計	12,738,233	7,296,798	442,125	233,716	20,710,872	87,182	20,623,690
セグメント利益	1,332,675	1,055,564	35,913	123,641	2,547,795		2,547,795
セグメント資産	16,457,224	6,385,014	264,402	3,537,570	26,644,211	880,533	27,524,744
その他の項目							
減価償却費	634,798	96,778	3,528	34,684	769,790		769,790
持分法投資損失	104,967				104,967		104,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564,028	520,458	9,138	69,077	1,162,702		1,162,702

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額880,533千円は、セグメント間取引消去34,097千円、各報告セグメントに配分していない全社資産846,436千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,592,641	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,123,597	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,671,270	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	2,607,646	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,569円04銭	2,857円54銭
1株当たり当期純利益金額	188円46銭	291円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,345,532	2,083,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,345,532	2,083,317
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,559	7,139,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
いであ(株)	第4回無担保社債	2011年 2月28日	25,000		(注)1	なし	2021年 2月26日
いであ(株)	第5回無担保社債	2016年 10月25日	1,000,000		0.1	なし	2021年 10月25日
計			1,025,000				

(注) 1 各利息期間に適用される利率は6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)を適用しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		100,000	0.35	
1年以内に返済予定のリース債務	18,831	14,840		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,627	19,976		2023年1月6日～ 2026年2月6日
其他有利子負債				
合計	150,458	134,817		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,624	5,239	5,239	873

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,951,504	15,306,733	16,900,857	20,623,690
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,225,916	2,938,519	2,133,097	2,107,117
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	836,988	1,894,176	1,247,647	2,083,317
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	117.23	265.31	174.75	291.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	117.23	148.08	90.56	117.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,041	776,612
受取手形	4 1,900	970
営業未収入金	1 1,224,399	1 1,387,306
有価証券	946	1,845
仕掛品	6,539,340	7,625,535
貯蔵品	27,852	28,916
短期貸付金	1 62,044	1 101,046
その他	1 114,122	1 113,495
貸倒引当金	8,623	8,890
流動資産合計	9,914,023	10,026,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 3,882,674	2, 3 4,655,727
機械及び装置	3 6,181	3 5,470
車両運搬具	225,147	135,435
工具、器具及び備品	895,926	801,340
土地	2 7,651,530	2 7,651,530
リース資産	7,513	3,089
建設仮勘定	396,359	70,600
有形固定資産合計	13,065,332	13,323,194
無形固定資産		
ソフトウェア	4,865	2,941
電話加入権	19,144	19,144
その他	33,039	154,246
無形固定資産合計	57,049	176,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,960	1,091,223
関係会社株式	653,480	653,480
関係会社出資金	119,578	119,578
長期貸付金	1 71,421	1 59,320
保険積立金	749,195	746,138
繰延税金資産	-	597,644
その他	1 257,096	1 223,794
貸倒引当金	53,037	43,150
投資その他の資産合計	3,077,693	3,448,029
固定資産合計	16,200,075	16,947,556
資産合計	26,114,099	26,974,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,640	-
営業未払金	1 1,187,905	1 1,263,428
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	2 1,025,000	-
リース債務	4,777	2,519
未払金	459,121	518,282
未払費用	347,573	393,018
未払法人税等	417,114	480,820
前受金	1 1,033,756	1 970,957
預り金	1 237,165	1 261,241
賞与引当金	94,022	93,439
受注損失引当金	3,509	540
設備関係支払手形	410,272	50,132
流動負債合計	5,223,859	4,134,379
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	3,337	817
退職給付引当金	2,354,019	2,383,476
役員退職慰労引当金	331,606	335,958
その他	1 167,213	1 110,273
固定負債合計	2,956,176	2,830,526
負債合計	8,180,035	6,964,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	78,892	78,892
国庫補助金等圧縮積立金	174,725	173,892
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	9,071,620	11,004,002
利益剰余金合計	11,183,634	13,115,183
自己株式	139,870	140,213
株主資本合計	17,569,573	19,500,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,489	508,709
評価・換算差額等合計	364,489	508,709
純資産合計	17,934,063	20,009,488
負債純資産合計	26,114,099	26,974,394

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1 19,423,183	1 19,968,274
売上原価	1 13,389,429	1 13,296,424
売上総利益	6,033,753	6,671,849
販売費及び一般管理費	1, 2 3,857,113	1, 2 4,191,442
営業利益	2,176,640	2,480,407
営業外収益		
受取利息	1 1,442	1 1,796
有価証券利息	863	888
受取配当金	20,532	30,308
受取保険金及び配当金	9,373	10,065
保険解約返戻金	19,680	17,234
その他	1 20,752	1 39,594
営業外収益合計	72,645	99,887
営業外費用		
支払利息	3,138	1,777
社債利息	1,057	818
固定資産除却損	4,174	32,624
投資事業組合運用損	108,389	381,414
支払保証料	3,328	2,476
その他	4,401	-
営業外費用合計	124,490	419,111
経常利益	2,124,794	2,161,183
特別利益		
固定資産売却益	3 67,704	-
投資有価証券売却益	1,219	-
特別利益合計	68,923	-
特別損失		
固定資産除却損	4 83,992	-
特別損失合計	83,992	-
税引前当期純利益	2,109,725	2,161,183
法人税、住民税及び事業税	644,980	727,497
法人税等調整額	90,748	712,049
法人税等合計	735,729	15,448
当期純利益	1,373,996	2,145,734

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
労務費	1		6,027,815	43.8		6,523,964	45.3	
外注費			4,506,578	32.8		4,586,532	31.9	
経費								
1 傭船費			649,445			531,798		
2 旅費交通費			491,668			535,269		
3 印刷費			116,107			124,914		
4 消耗品費			601,370			691,039		
5 減価償却費			660,195			617,317		
6 その他			705,197	3,223,985	23.4	774,753	3,275,092	22.8
当期総製造費用				13,758,378	100.0		14,385,589	100.0
仕掛品期首たな卸高				6,179,349			6,539,340	
合計				19,937,728			20,924,929	
仕掛品期末たな卸高				6,539,340			7,625,535	
受注損失引当金戻入額			8,958			2,969		
当期売上原価			13,389,429			13,296,424		

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。		1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	69,670千円	賞与引当金繰入額	70,888千円
退職給付費用	125,114千円	退職給付費用	122,865千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	退職給与積立金
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	78,892	175,558	1,500,000	7,910,980	10,023,827
当期変動額					
剰余金の配当				214,188	214,188
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		832		832	
当期純利益				1,373,996	1,373,996
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		832		1,160,640	1,159,807
当期末残高	78,892	174,725	1,500,000	9,071,620	11,183,634

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,672	16,409,964	444,852	444,852	16,854,816
当期変動額					
剰余金の配当		214,188			214,188
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,373,996			1,373,996
自己株式の取得	197	197			197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			80,362	80,362	80,362
当期変動額合計	197	1,159,609	80,362	80,362	1,079,246
当期末残高	139,870	17,569,573	364,489	364,489	17,934,063

当事業年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	退職給与積立金
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	78,892	174,725	1,500,000	9,071,620	11,183,634
当期変動額					
剰余金の配当				214,186	214,186
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		832		832	
当期純利益				2,145,734	2,145,734
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		832		1,932,381	1,931,548
当期末残高	78,892	173,892	1,500,000	11,004,002	13,115,183

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,870	17,569,573	364,489	364,489	17,934,063
当期変動額					
剰余金の配当		214,186			214,186
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
当期純利益		2,145,734			2,145,734
自己株式の取得	343	343			343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			144,219	144,219	144,219
当期変動額合計	343	1,931,205	144,219	144,219	2,075,424
当期末残高	140,213	19,500,779	508,709	508,709	20,009,488

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 13,323,194千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(有形固定資産)」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	65,925千円	137,212千円
長期金銭債権	72,800千円	62,800千円
短期金銭債務	122,412千円	155,499千円
長期金銭債務	400千円	400千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	1,152,699千円	1,098,319千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	3,678,737千円	3,624,357千円

上記の建物及び土地について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
1年内償還予定の社債	1,025,000千円	千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械及び装置	403千円	403千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	1,498千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	86,410千円	100,179千円
仕入高	389,720千円	478,107千円
販売費及び一般管理費	9,488千円	6,809千円
営業取引以外の取引高	3,862千円	2,497千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給料及び手当	1,909,635千円	2,160,235千円
賞与引当金繰入額	23,013千円	21,390千円
退職給付費用	39,997千円	35,556千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,036千円	34,737千円
貸倒引当金繰入額	1,410千円	267千円
減価償却費	135,875千円	121,643千円
おおよその割合		
販売費	43.7%	38.6%
一般管理費	56.3%	61.4%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
車両運搬具	67,704千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	83,992千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	653,480	653,480
関係会社出資金	119,578	119,578
計	773,058	773,058

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	721,036千円	730,058千円
役員退職慰労引当金	101,570千円	102,903千円
貸倒引当金	18,886千円	15,940千円
その他の投資評価損	51,268千円	51,268千円
仕掛品評価損	1,208千円	2,956千円
受注損失引当金	1,074千円	165千円
未払事業税	28,652千円	35,916千円
投資有価証券評価損	53,478千円	53,478千円
減価償却費	35,701千円	33,864千円
賞与引当金	28,799千円	28,620千円
関係会社株式評価損	213,938千円	213,938千円
建物評価差額	573千円	573千円
その他	26,750千円	72,434千円
繰延税金資産小計	1,282,939千円	1,342,119千円
評価性引当額(注)	1,092,782千円	440,281千円
繰延税金資産合計	190,157千円	901,838千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,834千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	77,149千円	76,781千円
その他有価証券評価差額金	130,463千円	183,374千円
土地評価差額	9,204千円	9,204千円
繰延税金負債合計	251,651千円	304,194千円
繰延税金資産(負債)の純額	61,494千円	597,644千円

(注) 評価性引当額が652,501千円減少しております。この減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、退職給付引当金の評価性引当額が減少したことによります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割等	4.1%	4.0%
評価性引当額の増減	0.4%	30.2%
税額控除		3.0%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	0.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,882,674	1,019,894	31,693	215,146	4,655,727	5,870,082
	機械及び装置	6,181		0	710	5,470	1,199,495
	車両運搬具	225,147			89,711	135,435	404,223
	工具、器具及び備品	895,926	338,319	930	431,976	801,340	3,424,494
	土地	7,651,530				7,651,530	
	リース資産	7,513			4,423	3,089	9,594
	建設仮勘定	396,359	658,913	984,672		70,600	
	計	13,065,332	2,017,127	1,017,296	741,968	13,323,194	10,907,889
無形固定資産	ソフトウェア	4,865			1,924	2,941	285,780
	ソフトウェア仮勘定		122,540			122,540	
	電話加入権	19,144				19,144	
	その他	33,039			1,332	31,706	14,899
	計	57,049	122,540		3,257	176,332	300,679

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	二子玉川ビル建設費用	928,088千円
	環境創造研究所改修	43,927千円
	九州支店改修	17,976千円
	本社改修	13,529千円
工具、器具及び備品	情報機器、調査・分析機器購入	298,852千円
ソフトウェア仮勘定	OBIC基幹系システム	122,540千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,661	2,227	11,847	52,040
賞与引当金	94,022	93,439	94,022	93,439
受注損失引当金	3,509	540	3,509	540
役員退職慰労引当金	331,606	34,737	30,385	335,958

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://ideacon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 2020年1月1日
至 2020年12月31日 | 2021年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 2020年1月1日
至 2020年12月31日 | 2021年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第54期
第1四半期
第54期
第2四半期
第54期
第3四半期 | 自 2021年1月1日
至 2021年3月31日
自 2021年4月1日
至 2021年6月30日
自 2021年7月1日
至 2021年9月30日 | 2021年5月7日
関東財務局長に提出。
2021年8月2日
関東財務局長に提出。
2021年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書 | | | 2021年4月2日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月18日

い だ え 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚 吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公 一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(重要な会計上の見積り)の注記に記載されており、会社は、2021年12月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を13,608百万円計上しており、総資産の49%を占めている。</p> <p>会社は、事業所ごとに資産のグルーピングを行っており、事業所の損益の悪化、事業所における主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候が認識された資産に関しては、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>会社は、一部の事業所に関する資産グループについて、主要な資産である土地の市場価格が継続して著しく下落していることにより減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定を実施した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローがその帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識していない。</p> <p>当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われているが、特に受注予測、人件費、外注費の見積りについて不確実性が認められるため、これらに係る経営者による判断が見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの算定における土地の評価額は、社外の不動産鑑定士により評価された額であり、その評価にあたっては不動産鑑定評価額の見積りに関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は有形固定資産の減損損失認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が生じている資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の減損損失認識の要否に関する判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・過年度における予算と実績との比較分析を実施し将来の事業計画の精度を評価した。 ・社内で承認された事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りが行われていることを確認した。 ・事業計画の重要な仮定である将来受注予測、費用発生将来予測及び投資計画については、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した結果と、将来の予測を比較した。 ・会社が利用する不動産鑑定士の独立性及び専門能力を評価するとともに、不動産鑑定評価額の見積りの妥当性を評価するために質問を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論するとともに、受注動向に関する経営者の仮定を評価した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、いであ株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎

となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（有形固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。